

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社東急レクリエーション

【英訳名】 TOKYU RECREATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅 野 信 三

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町2番9号
(平成27年4月15日付で、本店所在地を東京都新宿区歌舞伎町1丁目29番1号より
上記の場所に移転登記しております。)

【電話番号】 03(3462)8870

【事務連絡者氏名】 財務部長 堀江 真二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町2番9号

【電話番号】 03(3462)8870

【事務連絡者氏名】 財務部長 堀江 真二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第 1 四半期 連結累計期間	第83期 第 1 四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	7,563,082	6,724,063	30,642,392
経常利益 (千円)	273,855	76,796	1,174,344
四半期(当期)純利益 (千円)	73,704	19,891	459,398
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	129,875	368,462	590,039
純資産額 (千円)	20,655,238	21,562,000	21,281,950
総資産額 (千円)	41,317,709	41,211,413	41,386,713
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.51	0.68	15.66
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	52.3	51.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、円安・株高が継続するなか、企業収益や雇用、所得環境は改善傾向となり、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や、消費税率引き上げに伴う影響の長期化により、個人消費に弱さが見られ、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、主幹事業である映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、積極的な営業活動を行うとともに、事業領域の拡大に努め、従来のビジネスモデルに捉われない柔軟な姿勢で次なる成長エンジンの創造を目指してまいりました。

この結果、売上高は6,724百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は142百万円（前年同期比53.8%減）、経常利益は76百万円（前年同期比72.0%減）となり、四半期純利益は19百万円（前年同期比73.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

映像事業

当第1四半期連結累計期間における映画興行界は、「ベイマックス」「妖怪ウォッチ 誕生の秘密だニャン!」「アメリカン・スナイパー」「ドラえもん のび太の宇宙英雄記（スペースヒーローズ）」等がヒットし、業界全体として堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、シネマコンプレックスへ完全移行した映画興行事業におきましては、顧客ニーズに合わせた番組編成により客席稼働率の向上に努め、より効率的な運営を推し進めてまいりました。また、コンセッションや劇場内でのシアタープロモーションによる付帯収入の拡充に努め、収益力向上をはかってまいりました。

映像関連事業といたしましては、2月の「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2015」の開催に際しまして、企画・運営業務を受託し、地域社会との共生や映像文化の発信に努めてまいりました。

この結果、売上高は3,178百万円（前年同期比17.2%減）となり、営業利益は129百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

ライフ・デザイン事業

ボウリング事業及びフットサル事業におきましては、地域の特性に合わせたサービスを提供するとともに、利用者に訴求力のある各種大会・個人参加プログラムなどの企画・開催、スクールの充実などに取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

フィットネス事業におきましては、24時間営業でマシンジムに特化したフィットネス施設「エニタイムフィットネスセンター」の各店舗において、安全・安心で快適に利用できる施設の運営と会員獲得に努め、収益安定化に取り組んでまいりました。

コンビニエンス事業におきましては、都心に展開する各店舗において、プライベートブランド商品、季節型商材の積極的な販促並びに効率的な店舗運営に努め、収益の拡大をはかってまいりました。

飲食事業におきましては、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」の各店舗にて充実したメニューを揃えるとともに、きめ細やかなサービスや施設のクレンリネスの徹底などを心掛け、清潔で快適な店舗運営を推進してまいりました。

ランキン事業におきましては、「ランキンランキン自由が丘店」（目黒区自由が丘）など直営４店舗において、ブランドの価値向上をはかりながら、話題の商品・情報を提供していくとともに、積極的な販促活動を行い、収益力の強化に努めてまいりました。

ホテル事業におきましては、都市部においては客室単価及び稼働率が上昇し、地方においても国内旅行回帰の傾向が見られ、ようやく回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、業界全体では新規ホテルの出店が続く、依然として予断を許さない事業環境のもと、「ホテル東急ビズフォート広島（平成27年４月１日に広島東急ＲＥＩホテルに名称変更）」（広島市中区）及び「熊本東急イン（平成27年４月１日に熊本東急ＲＥＩホテルに名称変更）」（熊本市中央区）において、インターネットを利用した販促活動や満足度の高い宿泊パック等を提供するなど、顧客の獲得をはかり、客室単価及び稼働率向上に努めてまいりました。

この結果、各事業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、「新宿ＴＯＫＹＵ ＭＩＬＡＮＯ」内直営事業所の閉鎖の影響を受けたことから、売上高は1,522百万円（前年同期比7.2%減）となり、49百万円の営業損失（前年同期は34百万円の営業損失）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、当社直営ビル及びマスターリースビルの双方において、テナント企業からの賃料見直しや退去などにより、厳しい事業環境が続くこととなりました。

このような状況のなか、当社直営ビル及びマスターリースビルにおきましては、テナント誘致に努め、入居率を改善し、安定収益基盤の確立を推進してまいりました。

この結果、売上高は1,822百万円（前年同期比2.7%減）となり、営業利益は301百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

その他

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は200百万円（前年同期比4.1%減）となり、営業利益は29百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,937,474	31,937,474	東京証券取引所 市場第二部	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	31,937,474	31,937,474	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	31,937,474	—	7,028,813	—	5,303,981

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,608,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,103,000	29,103	同上
単元未満株式	普通株式 226,474	—	同上
発行済株式総数	31,937,474	—	—
総株主の議決権	—	29,103	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式622株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎町 1—29—1	2,608,000	—	2,608,000	8.17
計	—	2,608,000	—	2,608,000	8.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,703	1,031,090
受取手形及び売掛金	1,051,453	824,204
商品	196,329	166,648
貯蔵品	69,811	68,769
繰延税金資産	144,806	87,339
その他	3,281,408	3,609,724
貸倒引当金	180	178
流動資産合計	5,715,332	5,787,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,173,833	8,024,666
土地	9,908,024	9,908,024
その他（純額）	1,600,588	1,629,839
有形固定資産合計	19,682,446	19,562,530
無形固定資産	1,235,250	1,233,532
投資その他の資産		
投資有価証券	4,074,001	4,156,446
差入保証金	9,159,630	8,957,075
繰延税金資産	13,114	33,872
その他	1,507,544	1,480,965
貸倒引当金	606	606
投資その他の資産合計	14,753,684	14,627,753
固定資産合計	35,671,380	35,423,815
資産合計	41,386,713	41,211,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,745,049	1,655,067
短期借入金	1,100,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	621,033	621,087
未払法人税等	179,344	20,161
引当金	61,417	106,042
その他	2,659,916	2,463,328
流動負債合計	6,366,761	6,465,687
固定負債		
長期借入金	433,712	428,420
再評価に係る繰延税金負債	2,581,782	2,339,830
退職給付に係る負債	290,099	284,064
資産除去債務	1,303,238	1,307,437
受入保証金	6,712,636	6,418,085
その他	2,416,531	2,405,886
固定負債合計	13,738,001	13,183,725
負債合計	20,104,762	19,649,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,312	7,061,312
利益剰余金	3,274,628	3,206,533
自己株式	1,401,458	1,401,884
株主資本合計	15,963,295	15,894,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	909,785	1,016,403
土地再評価差額金	4,408,869	4,650,821
その他の包括利益累計額合計	5,318,654	5,667,224
純資産合計	21,281,950	21,562,000
負債純資産合計	41,386,713	41,211,413

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,563,082	6,724,063
売上原価	7,018,213	6,311,677
売上総利益	544,869	412,386
販売費及び一般管理費	236,184	269,867
営業利益	308,684	142,518
営業外収益		
受取利息	5,349	5,040
為替差益	1,976	-
その他	2,040	804
営業外収益合計	9,365	5,845
営業外費用		
支払利息	41,379	39,609
休止設備関連費用	-	29,108
その他	2,814	2,850
営業外費用合計	44,194	71,568
経常利益	273,855	76,796
特別利益		
固定資産売却益	100	8,931
特別利益合計	100	8,931
特別損失		
固定資産除却損	764	-
減損損失	151,362	3,544
その他	21,754	-
特別損失合計	173,881	3,544
税金等調整前四半期純利益	100,073	82,182
法人税等	26,368	62,290
少数株主損益調整前四半期純利益	73,704	19,891
四半期純利益	73,704	19,891

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,704	19,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203,580	106,618
土地再評価差額金	-	241,951
その他の包括利益合計	203,580	348,570
四半期包括利益	129,875	368,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,875	368,462
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産等に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	336,423千円	308,069千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	88,018	3.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	87,986	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,839,954	1,640,983	1,873,343	7,354,282	208,800	7,563,082	-	7,563,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	7,916	7,916	223,384	231,300	231,300	-
計	3,839,954	1,640,983	1,881,260	7,362,199	432,184	7,794,383	231,300	7,563,082
セグメント利益又は 損失()	172,874	34,685	379,922	518,111	27,265	545,376	236,692	308,684

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 236,692千円には、セグメント間取引消去 111千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 236,581千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,178,901	1,522,941	1,822,023	6,523,866	200,197	6,724,063	-	6,724,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	3,259	3,259	207,307	210,566	210,566	-
計	3,178,901	1,522,941	1,825,282	6,527,125	407,504	6,934,630	210,566	6,724,063
セグメント利益又は 損失()	129,703	49,186	301,360	381,877	29,993	411,870	269,351	142,518

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 269,351千円には、セグメント間取引消去 1,923千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 267,428千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年５月13日付の組織変更に伴い、前第２四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「映像事業」「スポーツ・レジャー事業」「不動産事業」から「映像事業」「ライフ・デザイン事業」「不動産事業」へ変更しております。「ライフ・デザイン事業」は従来の「スポーツ・レジャー事業」に「不動産事業」に含んでおりましたホテル事業と「その他」に含んでおりましたランキン事業を移管したものであります。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自 平成26年１月１日 至 平成26年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成27年１月１日 至 平成27年３月31日)
１株当たり四半期純利益金額	2円51銭	0円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	73,704	19,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,704	19,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,338	29,328

(注) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、所有する建物である新宿T O K Y U M I L A N Oの一部を株式会社モンテローザに居酒屋チェーン店「笑笑」店舗として賃貸していましたが、同館の動員数減少、設備老朽化等による閉館を視野に入れ、契約解約につき交渉してまいりました。

しかし、株式会社モンテローザはこれを受入れないため、当社は平成25年６月に東京地方裁判所に建物明渡訴訟を提起し、平成27年３月６日に、株式会社モンテローザは当社から130百万円の支払いを受けるのと引換えに店舗を明け渡せとの内容の判決が言い渡されました。

株式会社モンテローザは既に控訴しておりますので、当社は裁判の方向性を注視の上、慎重に対応してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5 月14日

株式会社東急レクリエーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	尾	浩	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島	村		哲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。